

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	28,850,059	30,583,765	37,929,833
経常利益 (千円)	806,513	908,724	884,506
四半期(当期)純利益 (千円)	297,367	476,246	297,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,798	493,794	329,680
純資産額 (千円)	5,097,119	4,842,166	4,706,001
総資産額 (千円)	14,674,045	14,729,982	13,613,200
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.17	47.53	28.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	32.9	34.6

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.81	24.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が徐々に進むなど、企業の生産活動や個人消費は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、タイでの洪水被害の影響に加え、欧州の債務危機に収束の見通しが立たず、長期化する円高・デフレ傾向に産業空洞化リスクも伴い景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、雇用不安や所得が伸び悩むなか、個人消費は概ね横ばいとなりましたが、放射能汚染や病原菌の問題等による食品の安全に対する不安の高まりや、業種業態を超えた競争の激化などにより厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは消費者目線に立った経営を心がけ、「安全・安心」で低価格な食品の安定した提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は305億83百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は8億52百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は9億8百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

また、特別損失に投資有価証券評価損52百万円、特別利益に東日本大震災ならびに7月に発生した集中豪雨による被害に対する受取保険金1億56百万円を計上したことにより、四半期純利益は4億76百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (小売事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、競合店による新規出店や店舗改装が相次いでおり、既存店における集客の確保は厳しい状況が続いておりますが、テレビコマースや広告チラシによる販売促進活動の強化と、年末商戦の商品力の向上にも注力した結果、売上高は堅調に推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、東北地方における売上高は若干の落ち着きを見せているものの順調に推移いたしました。また、12月には宮城県で5店舗目となる「業務スーパー南光台店」（仙台市泉区）をオープンし、計画通りの出店に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は209億21百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は5億25百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

#### (弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、弁当容器のリニューアルや、メニュー表の刷新などのお客満足度向上に取り組んでまいりました。また、取引先の節電対応による操業日の変化などの不安定要素にも臨機応変に対応してまいりましたが、セグメント利益は低調に推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、引き続き新しい販売スタイルを企画、施策するとともに、千葉県の製造工場では、他の食品販売会社からの製造受託業務にも対応するなど柔軟な事業展開に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」75,000食、「こしひかり弁当」7,400食の合計82,400食（前連結会計年度末比7.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は51億98百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は2億46百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(宅配事業)

宅配事業につきましては、ネットスーパーや夕食弁当宅配サービスの台頭により、惣菜宅配サービス市場の競争が激化し、売上高の確保が苦戦を強いられるなか、天候の安定により野菜を中心とした原材料価格が安定した結果、セグメント利益は順調に推移いたしました。また、外部委託販売員（ヨシケイパートナーレディ）制度を引き続き積極的に導入し、営業コースの見直しや人件費コストの抑制に努めたことも利益貢献に繋がりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億16百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は3億36百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(旅館、その他外食事業)

旅館部門につきましては、東日本大震災の影響による全国的な観光自粛ムードは緩和され、前年を下回って推移していた稼働率は、秋の行楽シーズンにおいては前年を上回りました。

また、旅館以外の外食部門につきましては、4月にオープンした「丸源ラーメン紫竹山店」（新潟市中央区）は、夏季の猛暑とその後の残暑により、客数は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億46百万円（前年同期比15.8%増）となりましたが、外食部門の新規出店に伴う開店準備費用などが発生したため、セグメント利益は0百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加し、147億29百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億80百万円増加し、98億87百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、48億42百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.7ポイント低下し、32.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 988,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,800	98,438	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,438	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	988,800	-	988,800	9.12
計	-	988,800	-	988,800	9.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	868,942	1,653,968
売掛金	879,201	846,673
商品	921,070	1,330,757
原材料	103,985	110,804
その他	457,031	388,110
貸倒引当金	5,855	6,663
流動資産合計	3,224,375	4,323,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,438,768	4,401,158
土地	2,931,948	2,931,948
その他(純額)	418,109	601,287
有形固定資産合計	7,788,826	7,934,394
無形固定資産		
のれん	12,027	9,103
その他	366,797	402,571
無形固定資産合計	378,824	411,675
投資その他の資産		
その他	2,225,743	2,075,120
貸倒引当金	4,568	14,860
投資その他の資産合計	2,221,174	2,060,260
固定資産合計	10,388,825	10,406,330
資産合計	13,613,200	14,729,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,222,547	3,003,864
短期借入金	1,090,241	1,120,422
未払法人税等	420,000	64,009
賞与引当金	183,899	76,600
災害損失引当金	27,148	5,557
その他	1,101,939	1,233,837
流動負債合計	5,045,776	5,504,292
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,743,586	2,379,055
役員退職慰労引当金	570,914	309,584
退職給付引当金	17,772	19,315
資産除去債務	389,511	410,562
その他	639,638	765,006
固定負債合計	3,861,422	4,383,523
負債合計	8,907,199	9,887,815



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,084,177	4,450,323
自己株式	503,942	751,471
株主資本合計	4,748,727	4,867,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,725	25,177
その他の包括利益累計額合計	42,725	25,177
純資産合計	4,706,001	4,842,166
負債純資産合計	13,613,200	14,729,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,850,059	30,583,765
売上原価	21,361,357	22,682,913
売上総利益	7,488,702	7,900,852
販売費及び一般管理費	6,752,119	7,048,584
営業利益	736,582	852,267
営業外収益		
受取利息	711	453
受取配当金	11,717	12,315
その他	105,793	83,907
営業外収益合計	118,222	96,676
営業外費用		
支払利息	41,413	37,042
その他	6,878	3,177
営業外費用合計	48,291	40,219
経常利益	806,513	908,724
特別利益		
固定資産売却益	3,721	-
受取保険金	-	156,048
貸倒引当金戻入額	4,238	-
その他	1,294	-
特別利益合計	9,254	156,048
特別損失		
固定資産売却損	2,441	-
固定資産除却損	3,905	34,155
災害による損失	-	30,052
投資有価証券評価損	58,482	52,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	129,714	-
その他	5,160	3,900
特別損失合計	199,705	120,768
税金等調整前四半期純利益	616,062	944,004
法人税、住民税及び事業税	358,293	262,594
法人税等調整額	39,598	205,163
法人税等合計	318,694	467,757
少数株主損益調整前四半期純利益	297,367	476,246
少数株主利益	-	-
四半期純利益	297,367	476,246

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,367	476,246
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,430	17,548
その他の包括利益合計	32,430	17,548
四半期包括利益	329,798	493,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,798	493,794
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,959千円減少し、法人税等調整額は35,959千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	385,687千円	427,624千円
のれんの償却額	2,660千円	2,923千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,957	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,525,522	4,872,931	4,065,731	385,873	28,850,059	-	28,850,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,603	120,697	11,535	3,869	165,706	165,706	-
計	19,555,125	4,993,629	4,077,267	389,743	29,015,765	165,706	28,850,059
セグメント利益	411,306	248,479	313,414	16,057	989,257	252,675	736,582

(注)1 セグメント利益の調整額 252,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 258,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その他 外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,921,320	5,198,918	4,016,720	446,805	30,583,765	-	30,583,765
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,914	109,522	11,831	514	127,782	127,782	-
計	20,927,235	5,308,440	4,028,552	447,319	30,711,548	127,782	30,583,765
セグメント利益	525,346	246,267	336,277	559	1,108,451	256,183	852,267

（注）1 セグメント利益の調整額 256,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

「旅館、その他外食事業」は前連結会計年度まで「旅館事業」と表示しておりましたが、平成23年4月にフランチャイズ店となります「丸源ラーメン紫竹山店」をオープンしたことに伴い、事業内容をより正確に表示するために、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報の損益等に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円17銭	47円53銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	297,367	476,246
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	297,367	476,246
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,554	10,020

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

第34期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当につきましては、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	54,142千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社オーシャンシステム  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。